

「五原則」を制定

社会経済国民会議〈2〉

■人類世紀の大事業

73年11月12日に設立
総会が開かれた「社会
経済国民会議」の初代

議長は一橋大学名誉教
授・中山伊知郎。副議
長は全金同盟組合長・

天池清次、東京大学名
誉教授・大河内一男、日

本生産性本部会長・郷

司浩平、東京芝浦電気
取締役会長・土光敏夫

という布陣だった。そ
の後、議長は中山伊知

郎から大河内一男(2
代)、東京大学名誉教
授・有澤廣巳(3代)と

いずれも当代最高峰の
学界重鎮が就任した。

設立総会では、「今

日、わが国が当面して
いる最大の国民的課題

は、福祉社会の実現で
あり、それは人類世紀

の大事業でもある」で
始まる設立宣言を採

択。労・使、学識経験
者、そして消費者、地
域住民等各界の代表を

もって構成する国民会
議において「問題解決
と活力ある福祉社会の
実現をめざす」とした。

問題は、国民会議とい
った場で取り上げなけ
れば解決のつかないこ

とが非常に多くなった
ことである」と指摘。

出席した総理大臣・田
中角栄は国民会議が発
足した意義を高く評価

し、期待を述べた。
設立総会では73年度
の事業計画を決定。①

福祉政策問題、②社会
環境問題、③インフレ
および資源問題――の

し、調査研究活動を開
始することにした。

国民会議は各界、各
層を巻き込んだの運動
であり、それを効果的

に発揮するには合意形
成が重要だった。その
ため当初から、「民間

国会」的方法とも言う
べき各界代表による委
員会をテーマ別に構成

し、議論を尽くした。21
世紀になり、民間人を
加えた経済財政諮問会

政府機構の活動がある
が、その先行モデルで
あったとも言えよう。

国民会議では委員会
方式で会議を積み重ね
相次いで提言を发出。

全国各地でフォーラム
やシンポジウムを開い
て国民を巻き込んだ公

開討論を展開し、提言
内容の周知や普及活動
を積極的に行った。

国民会議は設立3年
後の76年12月20日、社
団法人の認可を得た。

の年次総会で「社会経
済国民会議五原則」を
制定した。この五原則

を設けること自体に国
民的な合意形成を模索
する国民会議の面目が

如実に現れている。
①参加と合意の原則
②効率と公正の原則

③自由と連帯の原則
④権利と責任の原則
⑤生活の質向上の原則

(文中・敬称略)
【参考文献】『生産性運
動50年史』(社会経済生
産性本部、2005年)